

番号	5		事業名	水源地域等保安林整備		市町村名	木曽町		路河川名	木曽川、(支流)黒川、(分流)西洞川		箇所名(ふりがな)	西洞(にしほら)		
事業計画時の課題・背景及び事業経緯	○当該事業区域の西洞地区は、木曽町新開の国道361号線から分岐し、開田高原へ通じる地蔵峠から向かって流れる西洞川の流域一帯であり、下方西洞集落の重要な水源であり防災上も非常に重要な流域である。														
	○西洞地区には20戸46名の住民が生活している。また国道361号線は岐阜県高山市へ通じる重要な観光路線でもあるため、生活環境や防災上の観点から重要な区域である。														
事業目的	○平成16年には台風23号の襲来により西洞川の各支流から多量の土砂と汚濁水が流出し、用水路や県道を埋没し、下流の黒川ダムにも流入堆積するなどの被害が発生した。														
	○この台風により流域一帯が荒廃し多量の不安定土砂が堆積していることから、今後の豪雨による被害発生が懸念され、また地元からも治山事業導入の要望が高まっていた。														
事業概要	当初工期	H19～H23		費用対効果(当初時)	2.0		事業費(千円)		財源内訳(千円)						
	最終工期	H19～H23		費用対効果(評価時)	1.9		上段:当初/下段:最終	国庫	その他	県債	一般財源				
事業概要	当初計画内容(主な工種)	谷止工 9個、床固工 1個、流路工 75m 森林整備 450ha			240,000	120,000	24,000	86,400	9,600						
	最終事業実績(主な工種)	谷止工 9個、床固工 4個、流路工 62m 森林整備 168ha			256,267	128,133	25,627	92,256	10,251						
事業期間の延長、短縮理由と分析	延長及び短縮は該当なし														
事業費(予算)の増加、縮減理由と分析	計画見直しによる事業数量の変更及び物価変動に伴う事業費の増														
①事業効果の発現状況	事業効果の発現状況(A:目的を超えた達成 B:達成した C:概ね達成 D:達成したとはいえない)													評価	
	直接的効果(定量的・定性的)	○事業実施により、谷止工、床固工等による荒廃溪流の不安定土砂の安定及び溪岸浸食の防止と、森林整備による水土保持機能の向上と保全対象の安全確保が図られた。												B	
	間接的効果(定量的・定性的)	○地域の安全・安心な生活環境の保全、流域の自然環境や森林景観の維持向上に寄与している。													
②事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化	事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化(A:環境がよくなった B:大きな影響なし C:影響が大きい)														評価
	○森林整備により森林の持つ様々な環境保全機能が回復しつつあり、自然環境の維持・向上に寄与している。														B
	○西洞地区は立地的に森林に関わりが深い地区であるため、住民の森林への立ち入りが比較的多く施設に異常があれば木曽町を通じての連絡体制が確立している。														
③施設の維持管理状況	施設の維持管理状況(A:地域の人たちの参加あり B:適切 C:やや不十分 D:不適切)														評価
	○他用務の出張に合わせ不定期に見回り点検を行っているが、現時点では異常は見当たらない。														
④地域住民等の評価	地域住民等の評価(A:評価が高い B:中程度の評価 C:評価が低い)														評価
	○木曽町新開の西洞区長である古野照明氏からの聞き取り(平成29年7月13日) ○治山事業の実施前は、森林整備の立ち遅れや溪流の荒廃が進行しており、豪雨時における土石流などを心配していた。また水道水源としても重要な集水域でもあるため、早期の治山事業導入を熱望していた。 ○治山事業の実施により森林整備が図られ、主要な沢に谷止工などの施設が設置されたことから、安全安心が確保されたと感じている。														A
改善措置の必要性	○現在までのところ、改善措置の必要性は認められない。														
今後の取り組み及び同種事業への活用と課題	○森林の水土保持機能を維持・向上させていくために、流域内の森林現況や荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討してゆく必要がある。														
	○平成25年度～26年度に、長野県内の民有林全域で航空レーザ測量を実施した。崩壊跡地、地すべり地形などの山地災害危険度の高い箇所や、既存治山施設の位置、土砂堆積状況などが把握可能となるため、測量結果を解析し、災害に強い森林づくりを進める。														
	※航空レーザ測量:航空機から地上に向けてレーザ光を照射し、地上からの反射波との時間差により地上までの距離を求めることで、詳細な地表面の形状等を把握することができる測量方法。														
部の意見	○平成29年度に、インフラ長寿命化対策に向けた既存施設の点検・診断を、一部の施設を対象に実施する予定としている。														
	荒廃溪流の復旧や森林整備により、土砂災害防止、溪流の汚濁防止による水環境の保全及び森林の環境保全機能の維持増進が図られ、事業の目的を達成している。														
	技術管理室意見														
県の自己評価	荒廃溪流等が安定し、一定の事業効果が認められる。														
	○事業目的を概ね達成														